

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、お知らせします。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけでなく、公営企業会計（企業会計、特別会計）や一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務諸表を連結した「連結財務諸表」についても作成しました。

本町が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

1. 財務諸表 4 表とは

（1）貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の使途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

〈 貸借対照表のイメージ 〉

資金の使途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

2. 普通会計の財務諸表 4 表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,001,225
①生活インフラ・国土保全 19,208,119	(2) 長期未払金
②教育 10,915,180	①物件の購入等 0
③福祉 2,919,749	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 634,845	③その他 73,535
⑤産業振興 3,772,451	長期未払金計 73,535
⑥消防 185,606	(3) 退職手当引当金 2,592,388
⑦総務 2,126,061	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 39,762,011	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 11,667,148
(3) 売却可能資産 202,859	2 流動負債
公共資産合計 39,964,870	(1) 翌年度償還予定地方債 955,746
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 18,146
①投資及び出資金 541,733	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 101,951
投資及び出資金計 541,733	(6) その他 0
(2) 貸付金 7,134	流動負債合計 1,075,843
(3) 基金等	負債合計 12,742,991
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 619,942	[純資産の部]
③土地開発基金 642,972	1 公共資産等整備国県補助金等 7,824,609
④その他定額運用基金 118,011	2 公共資産等整備一般財源等 29,246,820
⑤退職手当組合積立金 0	3 その他一般財源等 5,185,323
基金等計 1,380,925	4 資産評価差額 0
(4) 長期延滞債権 577,816	純資産合計 31,886,106
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 231,838	
投資等合計 2,275,770	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,120,563	
②減債基金 334,727	
③歳計現金 799,904	
現金預金計 2,255,194	
(2) 未収金	
①地方税 152,833	
②その他 1,825	
③回収不能見込額 21,395	
未収金計 133,263	
流動資産合計 2,388,457	
資産合計 44,629,097	負債・純資産合計 44,629,097

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 384,417 千円 ②教育 101,050 千円 ③福祉 111,758 千円 ④環境衛生 675,705 千円 ⑤産業振興 3,868,418 千円 ⑥消防 24,274 千円 ⑦総務 74,402 千円 計 5,240,024 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 2,577,605 千円 ②地方債 213,104 千円 ③一般財源等 2,449,315 千円 計 5,240,024 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円 ②債務保証又は損失補償 0 千円 (うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円 ③その他 498,954 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,458,648 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,956,971 千円	9,956,971 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,298,480 千円		2,298,480 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	747,477 千円		747,477 千円
退職手当負担見込額	2,455,720 千円	2,455,720 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	11,039,412 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,362,699 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	372,244 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,304,469 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,419,236 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,085,758千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,501,669千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,781,094	18.78	81,179	260,859	419,947	131,272	163,861	30,057	600,690	93,356	/	/	127
	(2)退職手当引当金繰入等	485,331	5.12	18,550	107,450	94,258	50,387	48,409		158,584	8,116	/	/	423
	(3)賞与引当金繰入額	101,951	1.08	3,405	15,190	24,478	7,707	8,767	1,753	35,152	5,464	/	/	35
	小 計	1,397,714	14.74	66,034	168,599	350,167	88,592	124,219	31,810	477,258	90,704	/	/	331
2	(1)物件費	2,072,491	21.86	66,293	556,329	105,021	644,515	300,668	18,442	374,511	6,678	/	/	34
	(2)維持補修費	72,406	0.76	53,293	7,410	1,432	2,849	3,129	1,605	2,688		/	/	
	(3)減価償却費	1,572,685	16.59	610,274	389,736	90,018	56,729	303,669	24,477	97,782		/	/	
	小 計	3,717,582	39.21	729,860	953,475	196,471	704,093	607,466	44,524	474,981	6,678	/	/	34
3	(1)社会保障給付	1,206,821	12.73	/	26,051	1,128,788	51,982	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,722,139	18.16	3,592	58,346	255,621	528,584	220,544	520,752	133,548	1,152	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	1,063,478	11.22	192,122		819,185	36,184	15,987				/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	198,077	2.09	759			44,911	125,737		26,670		/	/	/
	小 計	4,190,515	44.19	196,473	84,397	2,203,594	661,661	362,268	520,752	160,218	1,152	/	/	/
4	(1)支払利息	118,847	1.25	/	/	/	/	/	/	/	/	118,847	/	/
	(2)回収不能見込計上額	33,612	0.35	/	/	/	/	/	/	/	/	/	33,612	/
	(3)その他行政コスト	91,351	0.96	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	91,351
	小 計	176,586	1.86	/	/	/	/	/	/	/	/	118,847	33,612	91,351
経 常 行 政 コ ス ト a		9,482,397	/	992,367	1,206,471	2,750,232	1,454,346	1,093,953	597,086	1,112,457	98,534	118,847	33,612	91,716
(構 成 比 率)		/	/	10.47	12.72	29.00	15.34	11.54	6.30	11.73	1.04	1.25	0.35	0.97

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	329,695	/	25,647	4,208	98,994	79,421	57,080		32,334		/	/	8,173	23,838
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	50,847	/	1	170	17,467	806	1,037		8,904		/	/		22,462
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		380,542	/	25,648	4,378	116,461	80,227	58,117		41,238		/	/	8,173	46,300
d / a		4.01	/	2.58	0.36	4.23	5.52	5.31	0.00	3.71	0.00	0.00	/	8.91	/
(差引)純経常行政コスト a - d		9,101,855	/	966,719	1,202,093	2,633,771	1,374,119	1,035,836	597,086	1,071,219	98,534	118,847	33,612	83,543	46,300

純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,269,273	7,510,002	29,672,760	5,913,489	0
純経常行政コスト	9,101,855			9,101,855	
一般財源					
地方税	4,956,150			4,956,150	
地方交付税	1,537,970			1,537,970	
その他行政コスト充当財源	800,719			800,719	
補助金等受入	2,614,381	682,347		1,932,034	
臨時損益					
災害復旧事業費	270,673			270,673	
公共資産除売却損益	81,441			81,441	
投資損失	1,300			1,300	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			844,757	844,757	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			300,000	300,000	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	266,471	266,471	0
減価償却による財源増		367,740	1,204,945	1,572,685	
地方債償還に伴う財源振替			624,206	624,206	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	31,886,106	7,824,609	29,970,307	5,908,810	0

資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,104,930
物件費	2,072,491
社会保障給付	1,206,821
補助金等	1,722,139
支払利息	118,847
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	888,456
その他支出	343,079
支出合計	8,456,763
地方税	5,024,395
地方交付税	1,537,970
国県補助金等	1,840,256
使用料・手数料	309,173
分担金・負担金・寄附金	42,764
諸収入	151,164
地方債発行額	775,300
基金取崩額	140,466
その他収入	553,048
収入合計	10,374,536
経常的収支額	1,917,773
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,813,004
公共資産整備補助金等支出	198,077
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,995
支出合計	2,019,076
国県補助金等	774,125
地方債発行額	285,900
基金取崩額	534
その他収入	81,364
収入合計	1,141,923
公共資産整備収支額	877,153
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	300,000
基金積立額	234,295
定額運用基金への繰出支出	1,750
他会計等への公債費充当財源繰出支出	167,027
地方債償還額	962,168
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,665,240
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,783
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	81,441
その他収入	42,507
収入合計	424,731
投資・財務的収支額	1,240,509
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	199,889
期首歳計現金残高	999,793
期末歳計現金残高	799,904

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は210千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,941,190
地方債発行額	1,061,200
財政調整基金等取崩額	100,000
支出総額	11,941,079
地方債元利償還額	1,080,805
財政調整基金等積立額	216,300
基礎的財政収支	136,016

3. 財務諸表に基づく財務分析

(1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	39,964,870	1,498	固定負債	11,667,148	437
投資等	2,275,770	85	流動負債	1,075,843	40
流動資産	2,388,457	90	負債合計	12,742,991	478
資産合計	44,629,097	1,673	純資産合計	31,886,106	1,196

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口26,670人を基に計算しています。

平成25年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は149万8千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は167万3千円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は47万8千円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成25年度
公共資産合計(千円) A	39,964,870
純資産合計(千円) B	31,886,106
地方債残高(千円) C	9,956,971
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	79.8%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	24.9%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成25年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は79.8%で、社会資本形成の将来世代負担比率は24.9%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成24年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	71,177,922	35,501,669	49.9%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 25 年度
地方債残高(千円)	9,956,971
経常的収支額(千円)	1,917,773
(控除) 地方債発行額(千円)	775,300
(控除) 基金取崩額(千円)	140,466
地方債の償還可能年数	9.9年

那須町の地方債の償還可能年数は9.9年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになり、平均的な値は3年~9年とされています。那須町は、東日本大震災による災害復旧事業費の増および近年の臨時財政対策債等の借入増による地方債残高の増により、償還可能年数が延びているといえます。

(5) 住民1人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民1人あたり
経常行政コスト	9,482,397	356

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口26,670人を基に計算しています。

平成25年度の住民1人当たりの経常行政コストは35万6千円であり、町村の平均的な値は20万円~90万円の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ &= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額)」} \\ &- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 24 年度
収入総額(歳入総額-繰越金)	11,941,190
地方債発行額	1,061,200
財政調整基金等取崩額	100,000
支出総額(歳出総額)	11,941,079
地方債元利償還金	1,080,805
財政調整基金等積立額	216,300
基礎的財政収支	136,016

平成25年度における那須町の基礎的財政収支は1億3,601万6千円のプラスになっています。

4. 連結財務諸表 4 表

(1) 連結対照団体一覧

区 分			名 称	
連 須 町	公 営 事 業 会 計	普通会計	普通会計(一般会計及び下水道事業特別会計の一部)	
		公営企業会計	水道事業会計	
		その他の会計		国民健康保険特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				介護保険特別会計
				下水道事業特別会計
				観光事業特別会計
			宅地造成事業特別会計	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		那須地区広域行政事務組合	
			黒磯那須消防組合	
			黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	
			黒磯那須共同火葬場組合	
			栃木県後期高齢者医療広域連合	
第 三 セ ク タ ー 等		那須町社会福祉協議会		
		那須未来株式会社		

(2) 連結貸借対照表

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
① 公共資産	56,777,271 千円	① 固定負債	17,953,343 千円
・ 固定資産	56,570,551 千円	・ 普通会計地方債	9,092,367 千円
・ 売却可能資産	206,271 千円	・ 公営企業地方債	4,869,139 千円
② 投資等	2,447,708 千円	・ 一部事務組合地方債	414,433 千円
・ 投資及び出資金	64,461 千円	・ 退職手当引当金	3,303,634 千円
・ 貸付金	14,945 千円	・ その他引当金等	273,770 千円
・ 基金等	1,627,172 千円	② 流動負債	1,590,827 千円
・ 長期延滞債権等	1,086,705 千円	・ 翌年度償還予定地方債	1,399,597 千円
・ 回収不能見込額	△345,575 千円	・ 未払金	34,267 千円
③ 流動資産	4,755,846 千円	・ 賞与引当金等	156,963 千円
・ 歳計現金	3,011,038 千円	負債合計	19,544,170 千円
・ 財政調整基金及び減債基金	1,455,290 千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
・ 未収金等	323,279 千円	純資産合計	44,453,269 千円
・ 回収不能見込額	△33,761 千円	負債及び純資産合計	63,997,439 千円
④ 繰延勘定	16,614 千円		
資産合計	63,997,439 千円		

●住民 1 人当たりの貸借対照表〔人口 26,670 人〕

資産の部	負債の部	733 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、将来負担する金額】
2,400 千円	純資産の部	1,667 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、これまで積み上げてきた金額】

(3) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
①人にかかるコスト (人件費や退職手当にかかる経費など)	2,249,597千円	11.9%	①生活介護・国土保全	1,168,756千円	6.2%
②物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費、減価償却費など)	5,222,612千円	27.7%	②教育	1,206,471千円	6.4%
③移転支的的なコスト (他団体などへの補助金や社会保障給付費など)	11,102,647千円	59.0%	③福祉	11,075,191千円	58.8%
④その他のコスト (借金の支払い利息など)	258,692千円	1.4%	④環境衛生	2,095,560千円	11.2%
			⑤産業振興	1,076,980千円	5.7%
			⑥消防	512,417千円	2.7%
			⑦総務	1,351,848千円	7.2%
			⑧議会	98,829千円	0.5%
			⑨その他	247,496千円	1.3%
経常行政コスト合計(A)	18,833,548千円	100%	経常行政コスト合計	18,833,548千円	100%
経常収益					
①使用料・手数料等	373,623千円		経常的な支出を経常的な収益で賄っても、 130億794万円の費用が残ることになります。 なお、経常収益に計上した額は、受益者 負担の金額であり、みなさんの納めた税金は 「収益」でなく「純資産」として、純資産変 動計算書などに計上されます。		
②分担金・負担金等	2,992,930千円				
③保険料・事業収益等	2,459,055千円				
経常収益合計(B)	5,825,608千円				
純経常行政コスト(A-B)	13,007,940千円				

●住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計 [18,833,548千円] ÷ 人口 [26,670人] = **約706千円**

(4) 連結純資産変動計算書

純資産合計			
①期首純資産残高	44,358,706千円	前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。	
②純経常行政コスト	△13,007,940千円		
③一般財源		純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。	
・地方税	4,956,150千円		
・地方交付税	1,537,970千円		
・その他の行政コスト充当財源	836,754千円		
④補助金等受入額	6,320,508千円	平成25年度の純資産増減額 9,456万円の減少	
⑤臨時損益	△406,073千円		
⑥出資の受入・新規設立	18,225千円		
⑦資産評価替による変動額	△184千円		
⑧無償受贈資産受入	0千円		
⑨その他	△160,847千円		
⑩期末純資産残高(①～⑨の合計)	44,453,269千円		期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	2,232,898千円
B 公共資産整備収支の部	△997,185千円
C 投資・財務的収支の部	△1,435,987千円
D 当年度歳計現金増減額(A+B+C)	△200,274千円
E 期首歳計現金残高(前年度貸借対照表の歳計現金)	4,665,228千円
F 経費負担割合変更に伴う差額	1,374千円
G 期末歳計現金残高	4,466,328千円

期末歳計現金残高は、「貸借対照表」の流動資産の歳計現金の額と一致します。